

おかげさまで3周年

グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

設定来のパフォーマンスと ロボティクス関連業界の成長見通し

Global Robotics Equity Fund

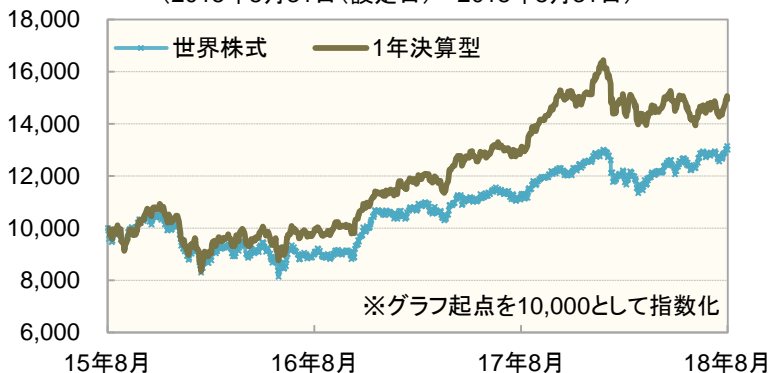
2015年8月31日に運用を開始した「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の(1年決算型)と(年2回決算型)はおかげさまで3周年を迎え、2017年1月23日に運用を開始した(為替ヘッジあり・1年決算型)と(為替ヘッジあり・年2回決算型)をあわせた4ファンド合計の純資産総額は、今年8月31日時点で1兆円を超えています。本資料では、設定来のパフォーマンスやロボティクス関連業界の成長見通しについてご紹介します。

様々な局面を乗り越え、良好なパフォーマンスを獲得

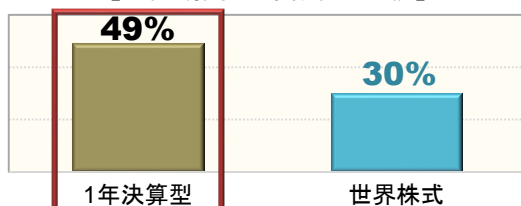
■当ファンド(1年決算型)の設定来のパフォーマンスは、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)の銘柄選択が奏功したことなどから、世界株式を上回って推移しています。

1年決算型と世界株式(配当込)の推移

(2015年8月31日(設定日)~2018年8月31日)



【左記期間の騰落率の比較】



ロボティクスを活用する
社会の拡がりなどを背景に
良好なパフォーマンスを
獲得しています。

【1年決算型と世界株式の四半期騰落率の比較】

世界株式との比較で9勝4敗、 上昇局面でも下落局面でも力を発揮

米中間の貿易摩擦激化懸念を背景とした中国向けの受注減などからFA(ファクトリーオートメーション)関連銘柄が売られ、世界株式に後れを取っています。

	設定日~ 15年9月末	15年10- 12月期	16年1- 3月期	16年4- 6月期	16年7- 9月期	16年10- 12月期	17年1- 3月期	17年4- 6月期	17年7- 9月期	17年10- 12月期	18年1- 3月期	18年4- 6月期	18年 7,8月
1年決算型	-7.7%	13.5%	-6.8%	-6.3%	7.9%	13.9%	6.8%	5.9%	9.8%	8.4%	-4.9%	-1.5%	5.3%
世界株式	-7.2%	9.2%	-7.2%	-8.9%	4.0%	18.0%	2.8%	3.9%	5.0%	6.5%	-7.3%	5.6%	5.7%
勝敗	負	勝	勝	勝	勝	負	勝	勝	勝	勝	勝	負	負

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出

※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

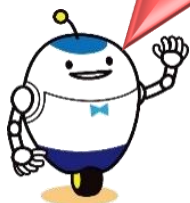
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

業績拡大に裏付けられた好パフォーマンス

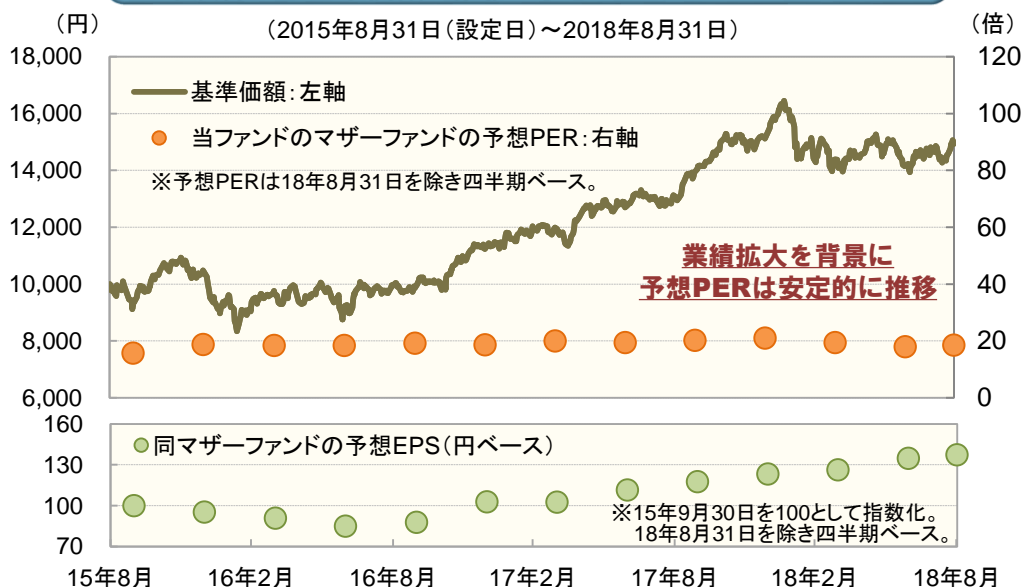
- 1年決算型のパフォーマンスは設定来で+49%と大きく上昇しています。しかし、ファンド全体の予想PER（株価収益率）に着目してみると、概ね安定的に推移していることから、組入企業の業績拡大が株価に反映されたと考えられ、割高感はないとみています。
- ラザード社では、成長性、収益性、財務健全性、市場シェアなど幅広い観点からファンダメンタルズ分析を行ないつつ、バリュエーションを重視した銘柄選択を行なっています。

当ファンドのバリュエーションに割高感はないとの見方

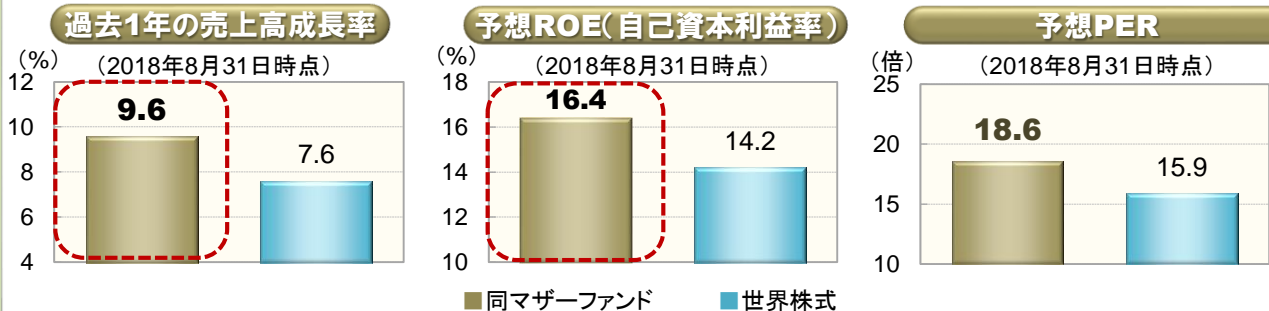
予想PERとは、予想される純利益に対して株価が何倍まで買われているかを示します。予想PERが低い場合、会社が稼ぐ利益に対して株価が割安である、と判断されます。



1年決算型の基準価額の推移と予想PER、EPS(1株当たり利益)



ポートフォリオの株価指標(バリュエーション)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
世界株式: MSCI Worldインデックス(売上高成長率のみ、除く金融)
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントやデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者が見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

好業績となった手術用ロボットメーカーなどがパフォーマンスを牽引

■過去1年間の1年決算型のパフォーマンスは、+14.4%と堅調に推移しました。当ファンドの堅調なパフォーマンスはラザード社の銘柄選定力に支えられています。同社は長期視点での運用を得意としており、寄与度上位5銘柄のうち2銘柄は、設定時から継続して組入上位10銘柄に入っています*。

*アルファベット(旧グーグル)、ロックウェル・オートメーション

徹底したボトムアップリサーチによる銘柄選定が奏功

グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

(2017年8月31日～2018年8月31日)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
インテューイティブ・サージカル	米国	2.74%
アルファベット	米国	1.01%
東京エレクトロン	日本	0.87%
ロックウェル・オートメーション	米国	0.85%
ソニー	日本	0.72%

手術用ロボットメーカーや半導体メーカー大手などがプラスに寄与

- 手術用ロボットメーカー大手。ロボット手術の症例数が順調に拡大。米国以外での普及も進みつつあることや、泌尿器科や婦人科以外への用途も順調に拡大、評価が高まった。
- ウェブ検索・広告を主力とする「Google事業」と、ロボティクス関連事業が中心の「ベンチャー事業」を保有する持ち株会社。既存ビジネス拡大のみならず、自動運転での技術的先行など将来の成長ポテンシャルも評価された。
- 半導体製造装置メーカー大手。IoTの普及に伴ってデータ活用が進む中、製品需要が高まり業績が拡大。

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度(%)
THK	日本	▲0.60%
デルタ・エレクトロニクス	台湾	▲0.19%
コンチネンタル	ドイツ	▲0.17%
オムロン	日本	▲0.07%
三菱電機	日本	▲0.07%

マイナス寄与は部品メーカー中心

- 機械要素部品メーカー大手。スマートフォン(スマホ)設備投資サイクルや米中貿易摩擦の影響からくる受注変動が懸念され、評価が下がった。
- 自動車部品メーカー大手。自動運転など自動車産業が大きな転換点にある中で、開発費が膨らみ業績が振るわなかった。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的としてパフォーマンス寄与度について、ラザード社からのコメントやデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各産業のデジタル化の進展が「キー」～ロボティクス関連業界の成長見通し～

ロボティクス投資は欠かせないものに

- あらゆるものをインターネットで繋げ、データを収集・活用して効率化(デジタル化)する第4次産業革命の実現が、製造業のみならず多くの産業で目指されており、これに繋がるロボティクス投資が本格化しつつあります。
- これまで、経営者は自社株買いなどで企業価値を高めてきたものの、技術進歩を背景に、大幅な生産性向上に繋がるとして、視点がロボティクス投資に向かっています。今後、長期間にわたりロボティクス導入を目指した設備投資が継続することが想定されます。

ロボティクス投資に対するラザード社の見方

ある企業が生産性向上に向けたロボティクス投資を始めると・・・

投資に乗り遅れることは長期的に競争で劣後することになるので

その産業内で多くの企業が同様の投資を横並びで行なう

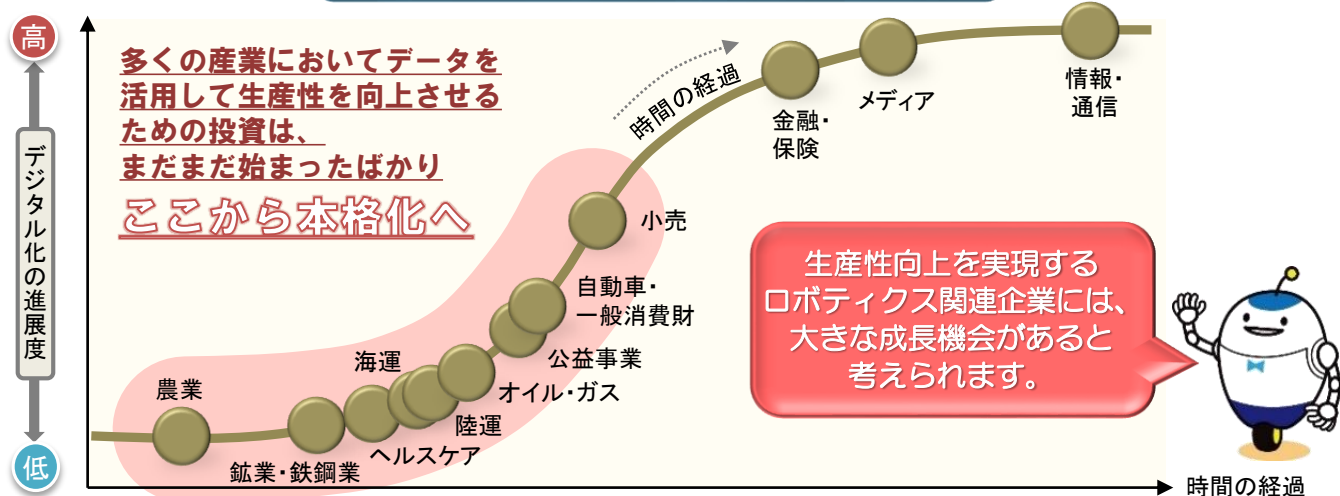


※上記はイメージです。

デジタル化への投資が乏しかった多くの産業でロボティクス投資が本格化へ

- ロボティクスをはじめとしたデジタル化への投資は、既にデジタル化が進んでいる「消費関連(スマホやゲームなど)」から「製造業を含む多岐にわたる産業群」に繋がる転換期にあると考えています。この恩恵がより大きいのは、エネルギー、製造業、ヘルスケアなど、これまでデジタル化への投資が乏しかった分野でしょう。この投資により、品質向上、省人化、開発期間の短縮化など多くの効果が期待され、これまで停滞していた生産性が大きく向上するとみています。そしてロボティクス関連業界には、ロボティクス投資の本格化を背景に、大きな成長機会があると考えています。

各産業のデジタル化の発展段階のイメージ



ABBの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の運用状況と今後の見通しについて

足元の変動性の高い市場環境は 高いものを売り、安いものを買うチャンスにも

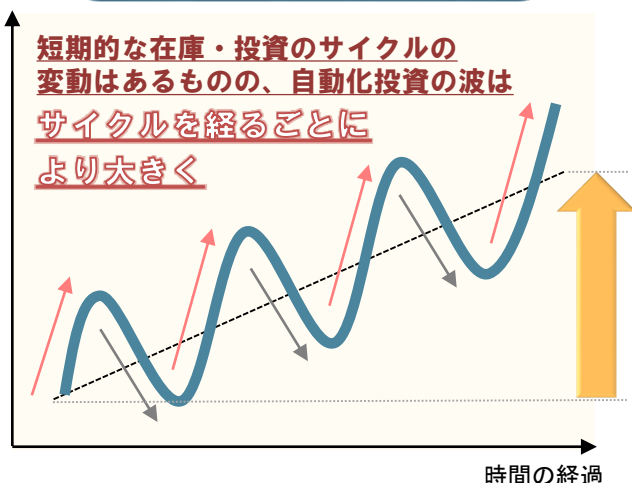
- 足元の市場環境は、米中間の貿易摩擦激化懸念や地政学・政治学的リスクの高まりなどから変動性の高い展開が継続していますが、株価の変動は、高いものを売り安いものを買うチャンスでもあり、この機会を活用してバリュエーションを重視し、ポートフォリオの調整を行なっていく方針です。
- 今後も、変動性の高い展開は一定期間続くともっているものの、先進国における労働力不足や新興国における賃金上昇といった当ファンドの成長ストーリーの根幹を成す要素は変化しないとみています。

ロボティクス活用による 第4次産業革命の進展は世界的な構造変化

- 先進各国で台頭している移民抑制などポピュリズムの動きや、米国を筆頭に生産ラインを自国に戻そうとする動きなどは、より自動・省人化ニーズを掻き立て、技術の進歩やロボティクス導入の流れを加速させる可能性が高いとみています。さらに技術が着々と進歩を続け、自動化コストが低減していくとみられることを勘案すると、自動化投資の波は、サイクルを経るごとに大きくなると想定されます。
- 短期的な在庫・投資のサイクルの変動よりも、その底流に流れる“ロボティクス活用による第4次産業革命の進展”という世界的な構造変化の波を正しく認識し、読み違えないことが大切であると考えています。

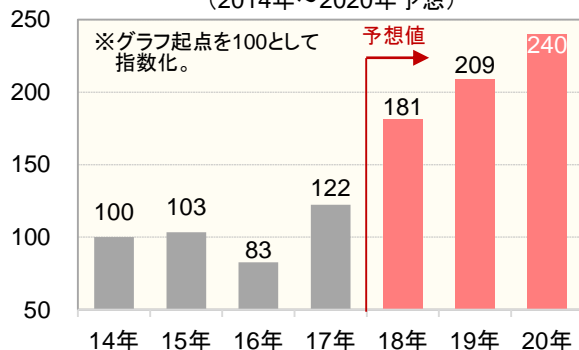
ラザード社が考える自動化投資の サイクルのイメージ

短期的な在庫・投資のサイクルの変動はあるものの、自動化投資の波はサイクルを経るごとにより大きく



ロボティクス関連企業の 業績見通しは良好

【ロボティクス関連企業のEPS(米ドルベース)の推移】
(2014年～2020年予想)



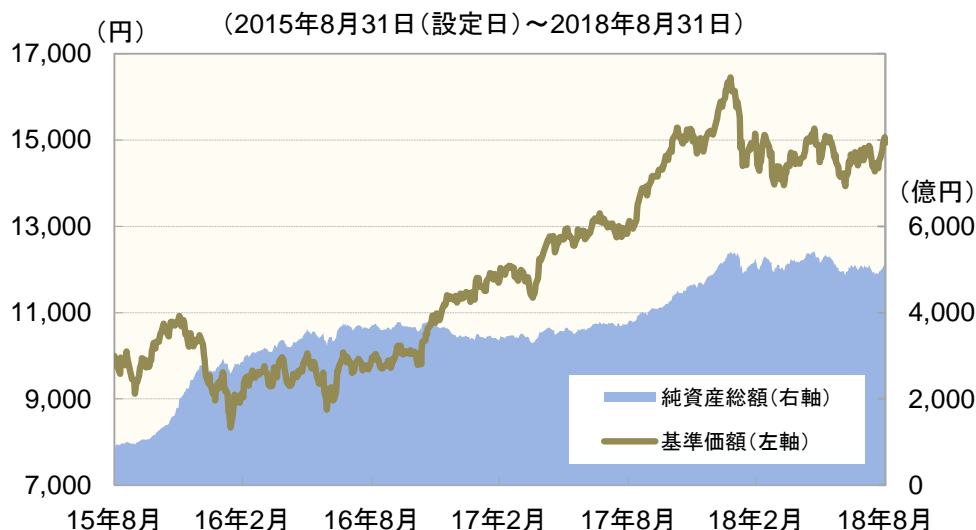
ロボティクス関連企業: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数
※18、19、20年のEPSは予想値で、2018年9月現在の市場予想です。
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円

<基準価額>

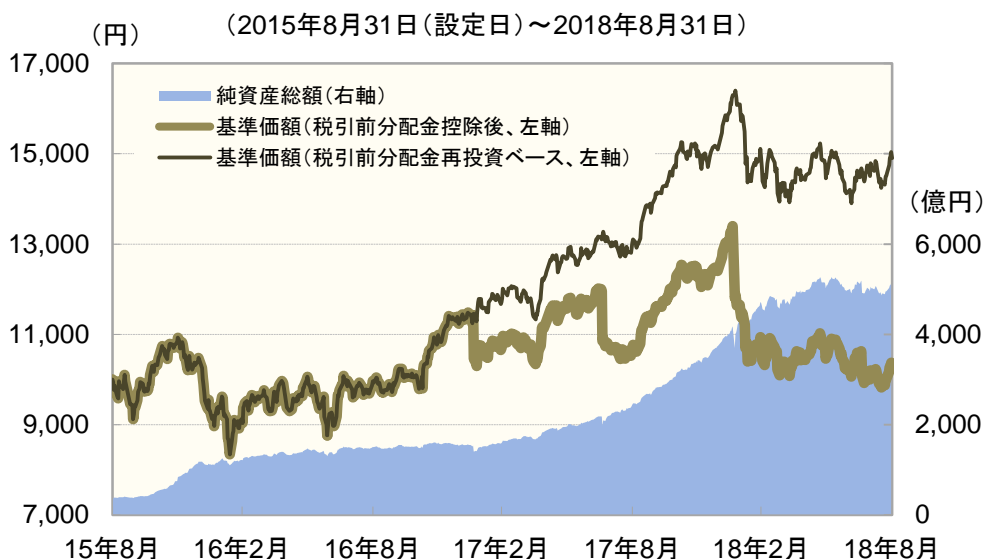
14,928円

<純資産総額>

5,055億円

(2018年8月31日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年1月	0円
2016年7月	0円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,200円
2018年1月	1,600円
2018年7月	500円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)

14,902円

(税引前分配金控除後)

10,274円

<純資産総額>

5,076億円

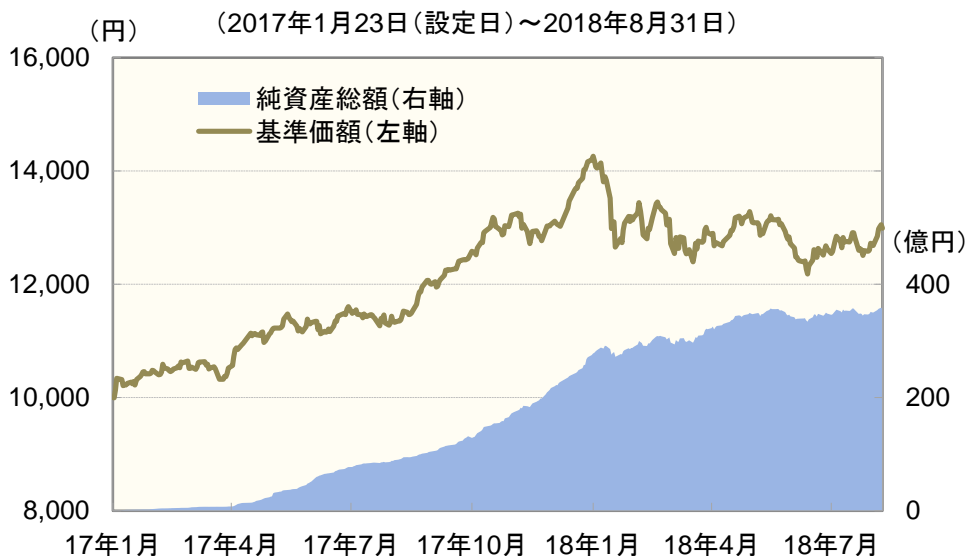
(2018年8月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

2017年7月	0円
2018年7月	0円

<基準価額>

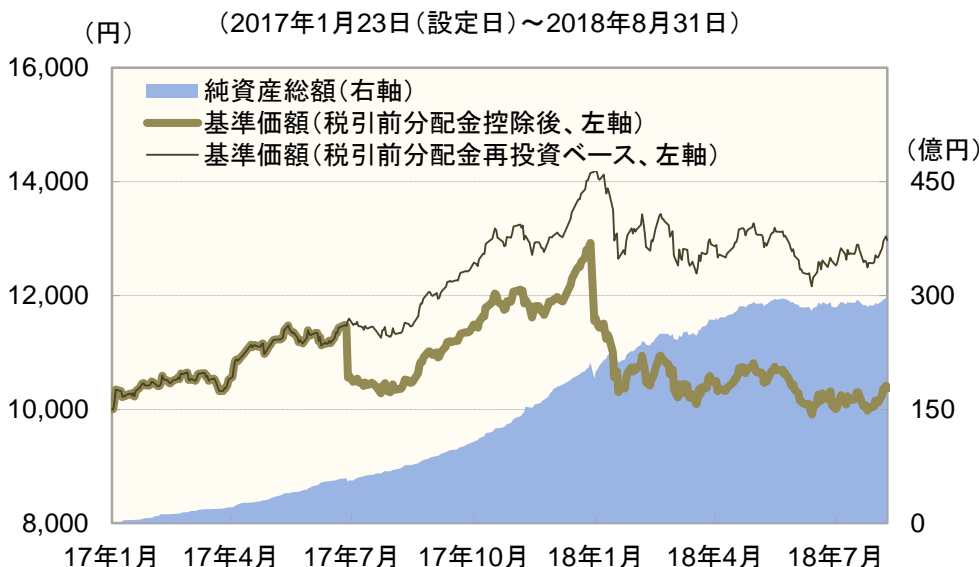
12,991円

<純資産総額>

356億円

(2018年8月31日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)

12,974円

(税引前分配金控除後)

10,364円

<純資産総額>

294億円

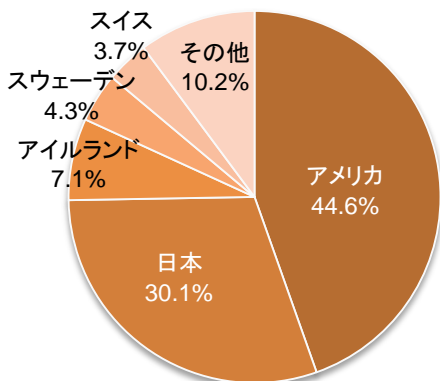
(2018年8月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

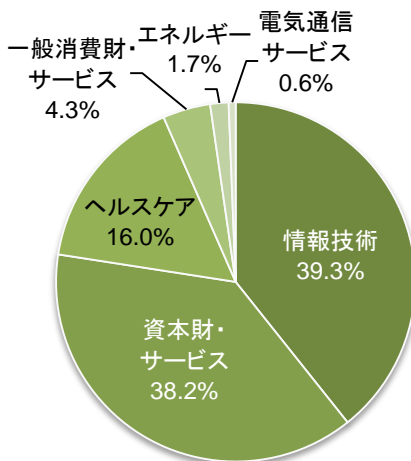
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2018年8月末現在）

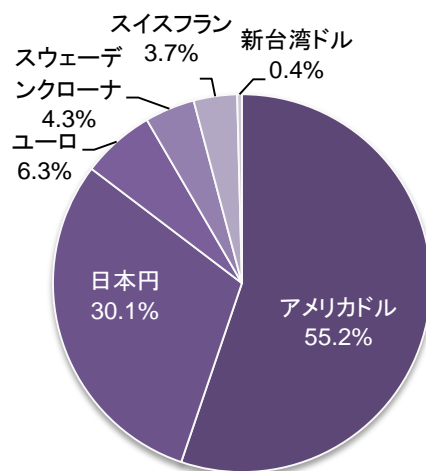
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数：53銘柄）

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	キーエンス	日本	情報技術	5.5%
2	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	5.4%
3	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	4.8%
4	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	4.5%
5	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	3.7%
6	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.6%
7	STRYKER CORP ストライカー	アメリカ	ヘルスケア	3.3%
8	DEERE & CO ディア・アンド・カンパニー	アメリカ	資本財・サービス	2.9%
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.9%
10	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.8%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	<p><1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)</p> <p><為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)</p>
決算日	<p><1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p><年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)</p>
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率1.9008%(税抜1.76%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号		○	
尾崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しのみめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
マックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第6号			○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第3号	○		○	
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第45号				
三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (登金) 第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第16号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第51号				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第53号	○		○	
真信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第25号				
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第19号				
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号			○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第3号	○			
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号			○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第19号	○			
高本証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第67号				
如多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第48号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第58号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第76号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第76号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○			
フィリョイ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○	
マックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)